

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,173,707	1,082,851	6,546,062
経常利益又は経常損失() (千円)	548,217	373,973	1,304,806
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	427,870	288,571	952,254
四半期包括利益又は包括利益(千円)	526,106	198,779	1,145,795
純資産額(千円)	21,144,658	22,417,938	22,817,173
総資産額(千円)	27,331,782	24,076,907	24,444,105
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	21.41	14.44	47.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.4	93.1	93.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安や株価上昇などによる景気回復への期待感から、全体として回復基調にて推移いたしました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導も依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,082百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、利益面では営業損失が381百万円（前年同四半期は305百万円の営業損失）、経常損失は持分法投資損失を計上しましたが、有価証券の評価損が減少したため、373百万円（前年同四半期は548百万円の経常損失）、四半期純損失が288百万円（前年同四半期は427百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第1四半期連結累計期間においては、この春から千葉県流山市に本部を開設、また夏期講習会に向けて千葉県流山市を始め、全国10都市において新規に会場を設立しました。なお、6月末時点では本部数は72本部、会場数は411会場となりました。

個別指導部門の(株)プロGRESSは、一人あたりの週間受講回数が減少したことなどにより、売上高は37百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塾関連事業の売上高は877百万円（同6.2%減）、営業損失は257百万円（前年同四半期は214百万円の営業損失）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、特に幼児・児童の会員数が増加したことなどにより売上高は138百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。営業利益は0百万円（前年同四半期比89.7%減）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。これらの受注が伸び悩み、売上高は67百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損失21百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は発生しませんでした。（前年同四半期の研究開発費は1,432千円）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～平成25年6月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,100	199,761	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,761	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1-15	50,700	-	50,700	0.25
計	-	50,700	-	50,700	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、50,757株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,363	6,857,658
受取手形及び営業未収入金	75,359	36,306
有価証券	71,438	51,564
商品及び製品	12,365	9,810
仕掛品	3,683	1,841
原材料及び貯蔵品	21,148	14,022
繰延税金資産	203,608	336,072
未収還付法人税等	53,455	59,762
その他	152,099	269,451
貸倒引当金	1,109	1,109
流動資産合計	7,801,413	7,635,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,760,410	9,751,230
減価償却累計額	5,715,704	5,767,527
建物及び構築物(純額)	4,044,706	3,983,703
機械装置及び運搬具	541,116	540,474
減価償却累計額	504,621	506,878
機械装置及び運搬具(純額)	36,494	33,596
土地	2,836,739	2,836,739
建設仮勘定	3,978	80,803
その他	996,782	992,400
減価償却累計額	920,141	920,909
その他(純額)	76,641	71,490
有形固定資産合計	6,998,559	7,006,332
無形固定資産		
ソフトウェア	9,114	8,059
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	18,348	17,293
投資その他の資産		
投資有価証券	9,022,933	8,853,814
繰延税金資産	57,921	17,719
敷金及び保証金	344,199	348,356
その他	200,728	198,009
投資その他の資産合計	9,625,782	9,417,899
固定資産合計	16,642,691	16,441,526
資産合計	24,444,105	24,076,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,157	68,269
未払金	303,526	228,813
未払法人税等	37,905	21,181
未払費用	250,626	207,909
前受金	369,017	504,618
その他	24,204	63,869
流動負債合計	1,063,437	1,094,661
固定負債		
繰延税金負債	414	527
退職給付引当金	45,520	44,704
役員退職慰労引当金	275,080	278,871
資産除去債務	217,093	214,969
長期預り敷金保証金	25,385	25,234
固定負債合計	563,494	564,307
負債合計	1,626,931	1,658,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	15,168,431	14,676,002
自己株式	45,490	45,490
株主資本合計	22,451,040	21,958,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,132	459,326
その他の包括利益累計額合計	366,132	459,326
純資産合計	22,817,173	22,417,938
負債純資産合計	24,444,105	24,076,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,173,707	1,082,851
売上原価	1,146,684	1,133,276
売上総利益又は売上総損失()	27,023	50,424
販売費及び一般管理費	332,395	330,982
営業損失()	305,372	381,407
営業外収益		
受取利息	3,083	25,540
受取配当金	10,022	14,911
為替差益	-	573
その他	3,056	4,421
営業外収益合計	16,162	45,447
営業外費用		
有価証券償還損	15,869	355
有価証券評価損	163,584	20,703
為替差損	12,547	-
支払利息	487	-
持分法による投資損失	66,432	16,846
その他	85	107
営業外費用合計	259,007	38,013
経常損失()	548,217	373,973
特別損失		
固定資産除却損	15,975	7,061
特別損失合計	15,975	7,061
税金等調整前四半期純損失()	564,192	381,034
法人税等	136,321	92,463
少数株主損益調整前四半期純損失()	427,870	288,571
四半期純損失()	427,870	288,571

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	427,870	288,571
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	91,715	114,963
持分法適用会社に対する持分相当額	1,008	21,770
持分法適用会社に関する持分変動差額	5,510	3,401
その他の包括利益合計	98,235	89,791
四半期包括利益	526,106	198,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,106	198,779
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
-------------------------	------------------------------

当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成25年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	84,203千円	74,316千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	935,159	135,834	1,070,994	102,713	1,173,707	-	1,173,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	51,281	51,281	51,281	-
計	935,159	135,834	1,070,994	153,994	1,224,989	51,281	1,173,707
セグメント利益又は損失()	214,527	3,581	210,946	8,579	202,366	103,005	305,372

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 103,005千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	877,268	138,565	1,015,834	67,016	1,082,851	-	1,082,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	54,478	54,478	54,478	-
計	877,268	138,565	1,015,834	121,494	1,137,329	54,478	1,082,851
セグメント利益又は損失()	257,292	370	256,922	21,249	278,172	103,235	381,407

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 103,235千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	21円41銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	427,870	288,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	427,870	288,571
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,284	19,980,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。